



タイトル：	経済支援				
章：	管理				
方針番号：	RH-AD-130L				
課：	入院患者リハビリテーション				
承認者：					
開始日：	2019/04/11	改訂日：		レビュー日：	

範囲

Dignity Healthリハビリテーション病院では、責任をもってリソースを管理し、適用される連邦法と州法を順守する目的で、資格を持つ患者様のための慈善医療と割引を含む、経済支援の提供に関して本経済支援方針を定めました。

本方針は以下を提供します。

Dignity Healthによる、免税資格に関する歳入法第501r項の継続的な順守を通じた一貫性のある申請プロセス

本書は、Select Medical入院患者リハビリテーション課内部の、Dignity Healthリハビリテーション病院に適用されます

定義

一般的に請求される金額

本経済支援方針に準じて経済支援を受ける資格がある患者様に請求される可能性がある最大料金は、「一般的に請求される金額」(AGB)と呼ばれます。経済支援を受ける資格がある患者様が、患者様に提供された適格なサービス(以下に定義するとおり)に対して、AGBを超える金額を請求されることはありません。Dignity Healthリハビリテーション病院は「遡及」方式を使ってAGB基準を計算します。つまり、病院が提供した適格なサービスの「総額」(以下に定義するとおり)に、連邦法が定めるとおりメディケアおよび民間保険に準じて許可された過去の請求に基づいたAGBのパーセンテージを乗じます。

Dignity Healthリハビリテーション病院の患者様は、Dignity Healthリハビリテーション病院のAGBパーセンテージおよびAGBパーセンテージの計算方法に関する追加情報を管理課（下記）から入手することができます：<https://www.DignityHealthRehab.com>.

申請者

申請者は、経済支援を申請する個々の患者様または患者様の保証人（該当する場合）です。患者様の世帯員、親しい友人または同僚は、患者様が経済支援の検討対象になるよう要請することができます。医療スタッフまたは施設スタッフが照会を開始することもできます。これには、医師、看護師、財務カウンセラー、ソーシャルワーカー、ケースマネージャー、入院コーディネーター、ベンダー、または経済支援の潜在的必要性を認識したその他の人々が含まれます。

申請期間

次の内の遅い方：（i）患者様の退院日または患者様が適格なサービスを受けた日から360日間、あるいは（ii）適格なサービスに対する最初の退院後請求日から240日間。

慈善医療

慈善医療は、資格がある患者様に対する完全な経済支援であり、適格なサービスに対する支払いに関して患者様とその保証人をすべての経済的義務から免除します。患者様に提供された適格なサービスに対して第三者が支払う場合、慈善医療によって金額が下がることはありません。

割引医療

割引医療は、資格がある患者様に対する部分的な経済支援であり、患者様とその保証人を、適格なサービス（以下に定義するとおり）に対する支払い義務の一部から免除します。患者様に提供された適格なサービスに対して第三者が支払う場合、割引医療によって金額が下がることはありません。

適格なサービス

適格なサービスには、Dignity Healthリハビリテーション病院が提供する、すべての「緊急医療ケア」および「医療的に必要なケア」が含まれます。医師のサービス、治療、または医療手当は適格なサービスから除外されます。ただし、経済支援方針のプロバイダーリストに、関連する医師または医師団が含まれ、および（該当する場合）本方針が具体的に対象とする当該の医師または医師団が提供

したサービス、治療、または医療手当の説明が含まれる場合を除きます。

緊急医療処置

リハビリテーション病院は、組織された救急診療部を保持または公表していませんが、州／連邦の規制に従って、緊急の性質がある状態を示す個人に対してサービス範囲に適切な医療を提供します。

外来患者を伴う医療緊急時の際は、救急医療サービス（9-1-1）にお問い合わせください。

リハビリテーション病院で救急サービスを受けた外来患者に関する情報は保管されます。

不可欠な生活費

不可欠な生活費は以下のいずれかの費用を含みます：家賃または自宅の支払いおよび維持管理費、食料と家庭用品、光熱費と電話料金、衣類、医療と歯科の支払い、保険、学校と育児、養育費または（離婚後）扶養手当、交通費と自動車費用（保険、ガソリン、および修理を含む）、分割払い、洗濯とクリーニング、およびその他の臨時費。

臨時取立措置（ECA）

ECAには以下が含まれます：

- (a) 連邦法に明示的に規定されている場合を除き、個人の負債を別の関係者に譲渡すること。
- (b) 個人に関する不利な情報を消費者信用調査機関に報告すること。
- (c) 病院施設の経済支援方針に準じて補償される、以前提供された医療に対する1つまたは複数の請求書に個人が支払わないために、「医療的に必要なケア」を提供する前に、支払いの延期、拒否または要求を行う。
- (d) 連邦法が規定する法的手続きまたは訴訟手続きが必要となる特定の措置。これには、抵当権、不動産の抵当流れ、差し押さえ／押収、民事訴訟の開始、個人を差し押さえ令状の対象とする、および個人の賃金の差し押さえが含まれます。

ECAには、病院が医療を提供した人身傷害の結果として個人（またはその代理人）が支払うべき、判決、調停または譲歩の代金について病院が州法に従って主張する権利を持つ抵当権は含まれません。

連邦貧困水準（FPL）

FPLは、合衆国法典第42章、第9902項の副項（2）の権限下で、アメリカ合衆国保健福祉省による連邦官報で定期的に更新される貧困ガイドラインで定義されています。最新のFPLガイドライン：<http://aspe.hhs.gov/poverty-guidelines>.

経済支援

本方針に説明された慈善医療または割引医療。

総費用

総費用（「全請求額」とも呼ばれる）は、適格な各サービスに関して、Dignity Healthリハビリテーション病院施設のチャージマスターに記載されている金額です。

収入

IRSによって定義される、修正済みの調整後総所得（MAGI）。

医療的に必要なケア

認められた実施基準を満たす、疾病、負傷、健康状態、病気またはその症状の診断と治療に必要な病院サービスと供給品およびその他の医療サービス。「医療的に必要なケア」には、通常に機能している身体部分の美的魅力を高めることを目的とした、美容目的の処置に関連するケアは含まれません。

患者様の家族

患者様の家族には、患者様と以下の人々が含まれます：

- (a) 18歳以上である場合、配偶者、家庭内パートナー、および扶養する21歳未満の子供（同居かどうかを問わず）。
- (b) 18歳未満である場合、親、保護者である親類、および当該の親、保護者である親類の21歳未満のその他の子供。

患者様の世帯収入

Dignity Healthリハビリテーション病院サービスの提供日より前の12ヶ月間に、患者様の家族が

得た年収。

高額医療費がある患者様

健康保険に加入し、かつ以下の2つの基準のいずれかを満たす患者様：

- (a) 病院で個人が負担する年間の自己負担費用が、過去12ヶ月間の患者様の世帯収入（以下に定義される）の10%を超える、あるいは
- (b) 年間の自己負担医療費が患者様の世帯収入の10%を超え、患者様が、患者様または患者様の家族が、過去12ヶ月間に支払った患者様の医療費の書類を提供した場合。

推定資格決定

推定資格決定は、患者様が提供したもの以外の情報に基づいて、患者様の経済支援資格を決定するプロセスです。たとえば、他の生活保護ベースのプログラムにおける資格、ホームレス状況、または以前の経済支援資格の決定などです。（特別の定めのない限り、本経済支援方針における「推定資格」の参照は経済支援の推定資格を意味し、メディケイド病院推定資格を指すものではないことにご注意ください。） Dignity Healthリハビリテーション病院は、経済支援のカテゴリに関して、推定資格決定プロセスを利用して、慈善医療または割引医療を提供することがあります。推定資格決定を行うにあたり、Dignity Healthリハビリテーション病院は、患者様が経済支援を受ける資格があるかどうか評価するために、公開されているデータベースに含まれる情報を利用することがあります。この適格審査プロセスは、Dignity Healthリハビリテーション病院の経済支援申請を模倣することを目的とし、適格審査プロセスを通して返された情報は、追加情報が患者様から入手できない場合に十分な書類となります。プロセスは患者様の世帯収入と世帯規模の見積もりを提供し、患者様の経済的ニーズに関連するその他の要素を分析します。

保険未加入の患者様

保険未加入の患者様は、医療保険会社、医療サービスプランまたは政府出資の医療プログラム（例：メディケア、メディケイド）からの健康保険を持たず、被った負傷が、労働災害補償、自動車保険、または病院が決定し文書化したその他の保険の目的において補償できる負傷ではない患者様を指します。

Dignity Healthリハビリテーション病院は、心のこもった、高品質の、手頃な料金の医療の提供、および困窮し権利を剥奪された人々の支援に努めています。この使命を推進するために、Dignity Healthリハビリテーション病院は、医療サービスの料金を支払う財務能力がない、もしくは医療サービスを受けることができない有資格の患者様に、慈善医療と割引を提供します。

慈善医療およびその他の収入ベースの割引の資格要件は、本経済支援方針に説明されています。経済支援は、自己責任の代わりとなるものではありません。経済支援の申請者は、Dignity Healthリハビリテーション病院の方針および経済支援を取得するための手続き、ならびに適用される割引後に負担する金額に関するDignity Healthリハビリテーション病院の請求と取立の取り組みに協力することを期待されます。（患者様の請求および取立に関する方針を参照）健康保険を購入する財務能力がある申請者は、保険オプションに関する情報が提供され、申し込むことが推奨されます。さらに、メディケイドや児童医療保険プログラム（CHIP）などの政府出資の医療プログラムの資格がある可能性がある申請者は、病院の請求書に支払う手段として当該のプログラムに申請する必要があります。政府出資の医療プログラムの申請書を提出することで、本経済支援方針に準じた患者様の経済支援資格が無効になることはありません。

Dignity Healthリハビリテーション病院は、病院サービスが提供される前に経済支援の資格を決定するよう努めますが、早い段階で決定できない場合は、サービスが提供された後に決定します。たとえば、救急サービスのために病院を訪れるすべての人々については、Dignity Healthが医療スクリーニング検査および適用法と労働法（EMTALA）が義務づける必要な安定化処置を患者様に提供した後に、経済支援の資格が検討されます。

経済支援の資格を決定するプロセスは、Dignity Healthリハビリテーション病院の人間の尊厳とステewardシップの価値観を反映します。同様に、Dignity Healthリハビリテーション病院は、経済支援の各申請者が相応の努力をして、Dignity Healthリハビリテーション病院が経済支援要請に関する決定をするために必要な書類をDignity Healthリハビリテーション病院に提供し、Dignity Healthリハビリテーション病院から受けたサービスの料金を支払うために、その他のすべてのリソースを追求することを期待します。申請者が、Dignity Healthリハビリテーション病院が資格に関する決定を行うために合理的に必要な情報と書類を提供しなかった場合、Dignity Healthリハビリテーション病院は、決定する際に当該の不履行を考慮します。

手続き

I. 経済支援プログラム

患者様または患者様の保証人は、申請期間中いつでも経済支援に申請することができます。申請期間の終了後に申請した場合、Dignityリハビリテーション病院は申請を却下します。ただし、Dignity Healthリハビリテーション病院は、申請期間中に申請できなかった理由を考慮し、申請者が合理的に行動した場合は、期間中に申請されなかったとしても申請を処理することがあります。

A. 慈善医療（FPLの最大200%）

世帯収入がFPLの200%以下である患者様は、患者様が受けた適格なサービスに対して、第三者による（該当する場合）支払い後に、アカウント残高の100%割引を受ける資格があります。慈善医療の資格の決定にあたり、Dignity Healthリハビリテーション病院は、患者様の世帯収入を考慮し、患者様の家族の金融資産を考慮することがあります。ただしこの決定の目的で、金融資産には、歳入法に準じて資格を得た退職金プランまたは繰延給与プラン、もしくは非適格の繰延給与プランは含まれません。

B. 保険未加入の患者様および高額医療費（FPLの500%以下）がある患者様に対する割引、および延べ払い計画

保険未加入の患者様、および慈善医療の資格を持たない高額な医療費がある患者様で、世帯収入がFPLの200%を超え350%未満の患者様は、患者様が受けた適格なサービスに対して割引を受ける資格があります。割引は、適格なサービスに対して予測される支払いを、適用されるAGB以下に制限します。本割引の資格の決定にあたり、Dignity Healthリハビリテーション病院は、患者様の世帯収入を考慮し、患者様の家族の金融資産を考慮することがあります。

要請に応じて、本経済支援方針に準じて割引を受ける、世帯収入がFPLの350%を超え500%未満の患者様は、最高30ヶ月まで割引額を支払いが可能になる延べ払い計画も提供されます。

C. 追加の困窮割引

経済支援割引を受けるが、(1) その負担が (a) 患者様の世帯収入、および (b) 患者様の金融資産の合計の30%をやはり超える患者様、および (2) 来年度の患者様の推定世帯収入などの要素の審査により、請求額を支払う能力がない患者様。また、既存の／予測される医療の負担額と負債により、追加の困窮割引を提供される場合があります。この困窮割引の決定を目的として、Dignity Healthリハビリテーション病院は、決定の時点で有効な歳入法に準じて資格を得た退職プラン、または繰延給与プランにおける資産を考慮しません。

患者様がすべての資格基準を満たす場合、困窮割引を受けます。これにより、(1) 患者様の世帯収入、および (2) 総金融資産の30%以下まで患者様の残りの負担額が減少します。

D. 総費用の申請に関する制限

本経済支援方針（救急医療ケアまたは緊急性のない「医療的に必要なケア」の両方について）に基づいて対象となるケアについて、本経済支援方針に準じて経済支援の資格があると病院が決定した、Dignity Healthリハビリテーション病院が患者様に請求する金額は、当該のケアの総費用未満になるものとします。経済支援方針に準じて補償されるケアに対してDignity Healthリハビリテーション病院が発行する請求書には、当該のケアの総費用が記載され、契約で同意した手当、割引、または総費用からの控除が適用されます。ただしこれは、患者様が個人的に支払う責任がある実際の金額が、当該のケアの総費用未満である場合に限りです。

II. ガイドライン

A. 経済支援に関する患者様への通知

1. 一般向けサマリーのハードコピー。Dignity Healthリハビリテーション病院は、インテークまたは退院プロセスの一環として、経済支援方針の一般向けサマリーのハードコピーを患者様に提供することで、経済支援方針について患者様に通知します。

2. 請求プロセス中の経済支援方針の通知。退院後の請求書の一部として、Dignity Healthは、Dignity Healthリハビリテーション病院の経済支援方針の可用性に関する情報が含まれる、明確な書面の通知を各患者様に提供するものとします。（請求書に関連して提供される通知の詳細については、Dignity Healthリハビリテーション病院の請求および取立方針を参

照してください。)

3. 経済支援方針通知の掲示。 Dignity Healthリハビリテーション病院経済支援プログラムの通知は、以下のすべてを含む公共の場にも明確かつ目立つように掲示するものとします。

- (a) 入院受付
- (b) 病院施設からの経済支援を最も必要とする可能性がある人々が入手できると合理的に考えられる、その他のエリアおよび環境

4. 要請に応じたウェブサイトへの掲載およびコピーの提供。 Dignity Healthリハビリテーション病院は、本経済支援方針、経済支援申請フォーム、および経済支援方針の一般向けサマリーを、ウェブサイトを利用して、要請に応じて、郵送、および病院施設内の公共の場（最低でも、救急診療部（該当する場合）および入院エリアを含む）で、それぞれの書類のハードコピーを無料で提供します。

5. 言語要件。 Dignity Healthリハビリテーション病院は、適用される州法と連邦法に従って要求されるとおり、すべての書面の通知、および掲示されたサインが適切な言語で記述され、患者様に提供されるようにします。

6. 経済支援方針プロバイダーのリスト。 Dignity Healthリハビリテーション病院は、救急医療ケアと医療的に必要なケアを提供するプロバイダーのリストを公開します。このリストには、本経済支援方針による対象・非対象のプロバイダーが明記されています。このリストは <https://www.dignityhealthrehab.com> で入手でき、ハードコピーは病院の受付で入手できます。

B. 保険および政府プログラムの資格適格審査プロセス。

Dignity Healthリハビリテーション病院は、民間の保険または政府出資の医療プログラムの補償が、病院によって患者様に提供されたケアの料金を全額または一部を対象とするかどうかに関する情報を、患者様またはその代理人から入手するよう、あらゆる相応の努力をします。これには以下が含まれますが、これらに限定されません：

1. 次を含む民間の医療保険：州または連邦のHealth Benefit

Exchangeを通して提供される保険または医療サービスプラン補償、

2. メディケア、および
3. メディケイド、CHIP、またはその他の健康保険の提供を目的とした州が出資するプログラム。

Dignity Healthリハビリテーション病院は、すべての保険未加入の患者様または高額の治療費がある患者様が、資格適格審査プロセスを完全に順守することを期待します。

C. 経済支援申請プロセス

1. 患者様が、民間の保険または政府出資の医療プログラムによる補償を示さずに、経済支援を要請した場合、Dignity Healthリハビリテーション病院の代理人が、患者様が経済支援を受けられる可能性があることを判断してから、Dignity Healthリハビリテーション病院が以下も行うものとしします。

- (a) 合理的なあらゆる努力をして、メディケイド、およびその他の国および民間の医療保険またはスポンサーシッププログラムのメリットを説明します。これには、州または連邦のHealth Benefit Exchangeを通して、すべての保険未加入の患者様に登録時に提供される補償が含まれます。Dignity Healthリハビリテーション病院は、潜在的に資格がある患者様に当該のプログラムに申請するよう求め、申請書を提供し、記入の援助をします。入院患者の退院前の妥当な期間内に、申請書と支援が、救急医療または外来患者医療を受ける患者様に提供されます。
- (b) 相応の努力をして、資格要件を含むDignity Healthリハビリテーション病院の経済支援方針およびその他の割引について、経済支援を受け資格を持つ患者様に説明し、資格がある可能性がある人々に申請するよう求め、サービスの時点で、あるいは請求と取立プロセス中に、経済支援の基準を満たす可能性があり、関心を持つ人に経済支援申請書を提供し、申請書への記入を支援します。

2. 患者様が受けた適格なサービスに対して、政府出資の医療プログラムに準じ

て補償に申請する資格がある場合、患者様に経済支援は提供されません。ただし、患者様が政府出資の医療プログラムに準じた補償に申請し、却下された場合を除きます。患者様が当該の政府出資の医療プログラムに準じた補償を申請することで、Dignity Healthリハビリテーション病院からの経済支援の資格が無効になることはありません。

3. 政府出資の医療プログラム（例：メディケイド、CHIP）の資格がある可能性がある場合、Dignity Healthリハビリテーション病院が考える患者様から完全な経済支援申請書を受領後、患者様の政府出資の医療プログラム申請書が記入・提出され、当該のプログラムに対する患者様の資格に関する決定が行われるまで、Dignity Healthリハビリテーション病院は、患者様が経済支援を受ける資格があるかどうかの決定を延期することができます。

4. 最初の退院後の請求通知後120日以内に、患者様が経済支援申請書への記入と提出を行わなかった場合、Dignity Healthリハビリテーション病院の請求および取立方針の条件の順守を条件として、Dignity Healthリハビリテーション病院は、ECAを含むさらなる取立活動に従事する場合があります。

5. 第6項と第7項（真下）に従い、Dignity Healthリハビリテーション病院は、各申請者に、経済支援の資格を決定するために必要かつ妥当な書類を提供するよう求めます。申請者がこれらの書類の一部または全部を提供できない場合、Dignity Healthリハビリテーション病院は、資格決定においてこの不履行を考慮します。適切な状況下で、Dignity Healthリハビリテーション病院は、書類要件の一部または全部を放棄することもできます。この放棄の論拠は、文書化する必要があります。

6. 患者様が慈善医療を受ける資格があるかどうかを決定する目的で、患者様に求められる書類は所得税申告書に限られるものとします。もしくは、所得税申告書が入手できない場合、最新の給与明細および資産の相応の書類が必要になりますが、歳入法に準じて適格な退職プランまたは繰延給与プランまたは非適格の繰延給与プランの資産は含まれません。Dignity Healthリハビリテーション病院は、当院が金融機関または営利団体もしくは価値を検証する金融資産を保持／管理する団体からアカウント情報を入手することを許可する申請者および患者様の家族からの権利放棄を求めることがあります。

7. 患者様が経済支援割引を受ける資格があるかどうかを決定する目的で、収入に関する書類は、所得税申告書に制限されるものとしますが、所得税申告書が入手できな

い場合、給与明細が必要になります。さらに、延べ払い計画を要求する場合、申請者は不可欠な生活費に関する書類を提供する必要があります。

8. 患者様が経済支援を受ける資格があるかどうかを決定する目的で、患者様の世帯収入に加えて、Dignity Healthリハビリテーション病院は、患者様の退院日またはサービス日の後の不利な経済的状況も考慮することがあります。たとえば、身体障害、失業、または患者様の適格なサービスに対する支払い能力に影響を及ぼすその他の状況などです。

9. 経済支援の資格は、Dignity Healthリハビリテーション病院が、本方針に説明された情報を受け取ったあらゆる時点で決定できます。ただし、申請期間中に申請されなかった場合、Dignity Healthリハビリテーション病院には、経済支援の申請を却下する権限があります。

10. 本方針で述べたように、患者様が経済支援の資格要件を満たすかどうかの決定に関連して、患者様、患者様の家族、または患者様の法定代理人から入手された情報は、取立活動のために使用されないものとします。

11. 経済支援申請書がDignity Healthリハビリテーション病院によって処理された時点で連邦官報で公開されるFPLガイドラインが、FPLに対する患者様の世帯収入を評価する時に使用されます。既存のガイドライン：<http://aspe.hhs.gov/poverty-guidelines>

12. 患者様が2つ以上の割引に申請し、それらを受ける資格がある場合、患者様は、患者様が資格を持つ最大の単一の割引を受ける資格を得ます。ただし、複数の割引の組み合わせが、Dignity Healthリハビリテーション病院の方針によって明示的に許可されている場合を除きます。

D. 推定資格決定

1. Dignity Healthリハビリテーション病院は、一部の患者様は経済支援申請書に記入できず、書類の要請を順守できず、あるいは申請書プロセスに対応できないことを理解しています。結果として、経済支援の患者様の資格が、正式な経済支援申請書の記入なしに決定される状況が発生することがあります。こうした状況では、Dignity Healthリハビリテーション病院は推定資格決定を行う場合があります。Dignity Healthリハビリテーション病院は推定資格決定を行う権利を留保しますが、その義務はありません。

2. Dignity Healthリハビリテーション病院が推定資格決定を行った場合、Dignity Healthリハビリテーション病院は、当該の決定に関する書面の通知を患者様に送信します。

3. 患者様が、割引医療（慈善医療とは対照的に）の資格があると推定上決定された場合、Dignity Healthリハビリテーション病院は以下を行います。

- (a) アカウントを調整して、患者様からの未払い額を明確にします。
- (b) 推定資格決定の基準、および経済支援方針に準じたより手厚い支援に申請する方法に関する、書面の通知を患者様に提供します。
- (c) ケアに対して支払うべき割引金額を入手するために病院がECAを開始する前に、より手厚い支援に申請するための妥当な期間を患者様に提供します。
- (d) より手厚い経済支援を要請する経済支援方針申請書が受領された後、患者様がより手厚い経済支援を受ける資格があるかどうか決定します。

E. 患者様の経済支援申請書の審査プロセス

1. 患者様が完全な経済支援申請書（初回の提出、または下記の相応の期間内に不完全な申請書を修正することで）を提出した場合、Dignity Healthリハビリテーション病院は、患者様がケアに対する経済支援を受ける資格があるかどうか決定するまで、ECA（過去のサービスの不払いによるサービスの繰延または拒否に関連するECAを例外として）を一時中断し、この資格決定（該当する場合、患者様が資格を有する支援を含む）および患者様に対するこの決定の基準に関する書面の通知を提供します。

2. Dignity Healthリハビリテーション病院が、患者様が経済支援方針に準じて経済支援を受ける資格があると決定した場合、病院は以下を行います：

- (a) 経済支援の資格がある患者様として支払うべき金額、当該の金額が決定された方法、およびケアに対するAGBに関する情報の入手方法が示された請求書を患者様に提供します。
- (b) 合理的に利用可能なあらゆる手段を講じて、論争中のケアに対して患者様に対して講じられたECA（過去のサービスの不払いによるサービスの繰延または拒否に関連するECAを例外として）を無効にします。

3. 記入済みの経済支援申請書で提供された情報は、Dignity Healthリハビリテーション病院が申請プロセス中に入手したその他の情報と共に、患者様がDignity Healthリハビリテーション病院の方針に準じて経済支援を受ける資格があるかどうかを審査するために、Dignity Healthリハビリテーション病院の公認代理人によって使用されます。

4. 経済支援申請書と関係書類のほか、本経済支援方針に説明された資格基準を含む、Dignity Healthリハビリテーション病院が合理的に利用可能な情報に基づいて、経済支援の資格に関する決定を行うものとします。この決定は、慈善医療、または病院の総費用の割引につながることがあります。

5. 申請者は、必要に応じて、Dignity Healthリハビリテーション病院による経済支援要請の承認または拒否について書面で通知を受けます。

6. 申請者が経済支援の拒否が誤って行われたと思う場合、申請者はDignity Healthリハビリテーション病院に決定の再検討を依頼し、Dignity Healthリハビリテーション病院に、再検討を後押しするための追加情報を提供することができます。

7. 論争が発生した場合、申請者は、Dignity Healthリハビリテーション病院による決定の審査を経営陣に求めることもできます。

8. 患者様が、申請期間に不完全な経済支援申請書を提出した場合、Dignity Healthリハビリテーション病院は以下の措置を講じます：

- (a) 経済支援申請書の記入に必要な情報が記載された書面の通知を患者様に提供します。これには、経済支援方針に関する情報、および病院事務所、経済支援申請を支援できる非営利団体または政府機関の連絡先情報を提供できる、病院または請求事務所の連絡先情報が含まれます。
- (b) 患者様が妥当な期間中に追加情報／書類の要請に応じなかった場合、ECAを保留します。

添付書類

一般向けサマリー 経済支援申請書

関連書類

なし

参考資料